



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅野 幸裕
(氏名) 平田 靖祐
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-0273
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,466	10.5	2,287	52.1	2,066	82.8	1,690	162.1
25年3月期	65,552	40.0	1,504	125.8	1,130	154.6	644	105.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,820百万円 (156.1%) 25年3月期 710百万円 (36.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	13.39	—	11.0	3.5	3.2
25年3月期	5.23	—	4.4	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	61,978	16,373	25.7	123.06
25年3月期	54,684	15,161	27.1	120.12

(参考) 自己資本 26年3月期 15,942百万円 25年3月期 14,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,717	△1,095	362	12,718
25年3月期	1,569	△291	△1,037	9,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	258	14.9	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		30.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	69,000	△4.8	1,300	△43.2	1,100	△46.8	850	△49.7	6.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	129,649,939 株	25年3月期	129,649,939 株
② 期末自己株式数	26年3月期	94,078 株	25年3月期	6,291,697 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	126,260,753 株	25年3月期	123,358,623 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,097	8.9	1,899	60.0	1,730	113.3	1,600	204.1
25年3月期	62,548	40.7	1,187	233.1	811	311.8	526	137.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.68	—
25年3月期	4.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	60,004	17,432	29.1	134.55
25年3月期	53,336	15,044	28.2	121.96

(参考) 自己資本 26年3月期 17,432百万円 25年3月期 15,044百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△3.1	1,000	△42.2	800	△50.0	6.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の変動	25
7. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、個人消費が増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、震災の復興需要や大型補正予算の順調な執行により公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高につきましては、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったことから、724億円と前年と比べ10.5%増加いたしました。損益につきましては、主に売上高の増加により営業利益22億円（前年同期比52.1%増加）、経常利益20億円（前年同期比82.8%増加）、当期純利益16億円（前年同期比162.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（建設事業）

建設事業を取り巻く環境は、経済対策による公共投資の増加や景気回復による民間需要の拡大も見られましたが、建設技能労働者不足に伴う建設コストの上昇や資材価格の値上がりなど厳しさも残っております。そのような状況の中、建設工事の受注高が当初の予想を上回ったことから、当社グループの建設事業の売上高は703億円と前連結会計年度に比べ64億円（前年同期比10.1%増加）の増収となりました。損益につきましては、主に売上高が増加したことにより、営業利益32億円（前年同期比17.2%増加）となりました。

（不動産事業）

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました結果、当社グループの不動産事業の売上高は14億円と前連結会計年度に比べ2億円（前年同期比16.6%増加）の増収となりました。損益につきましては、営業利益1億円（前年同期比371.2%増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、各種の経済対策の効果が発現する中で、内需主導で緩やかに回復すると見られるものの、アメリカの金融緩和縮小や欧州の政府債務問題による影響、中国や新興国経済の先行き等の不確実性が景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き補正予算の編成等により底堅さが増していくことが期待され、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直し傾向が続くことが見込まれるものの、建設技能労働者不足や資材価格の値上がりなどの課題への対処が求められると予想されます。

また、不動産事業におきましては、依然として厳しい状況が続くものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高690億円、経常利益11億円、当期純利益8億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

（資産）

流動資産は、主に手持工事の進捗により、現金預金が30億円増加、受取手形・完成工事未収入金等が35億円増加、販売用不動産が売却等により12億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億円増加し、511億円となりました。

固定資産は、主に船舶建造費用の支出及び販売用不動産の保有目的の変更による土地への振替等により、前連結会計年度末より13億円増加し、108億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ72億円増加し、619億円となりました。

(負債)

流動負債は、主に手持工事の増加により未成工事受入金等が32億円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ51億円増加し、328億円となりました。

固定負債は、主に会計方針の変更により退職給付引当金が39億円減少し退職給付に係る負債が53億円増加したことにより前連結会計年度末に比べ9億円増加し、127億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ60億円増加し、456億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に当期純利益により前連結会計年度末より12億円増加し、163億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めました結果、37億円の資金の増加（前年同期は15億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により10億円の資金の減少（前年同期は2億円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に有利子負債の圧縮及び自己株式の処分による収入から、3億円の資金の増加（前年同期は10億円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から30億円増加し、127億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	27.7%	27.1%	25.7%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	22.8%	29.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	18.41	4.34	1.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.54	7.27	15.65

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本にしております。

当期の株主配当につきましては、業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり2円の配当を、次期の配当につきましても1株当たり2円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化を推進し、経営体質の強化と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「持続的な成長の実現に向け、時代の変化に対応できる企業体質の構築を図る」を基本方針として、「中期経営計画（平成24年度～平成26年度）」を策定し取り組んでおります。

平成26年度は中期経営計画の最終年度となりますが、引き続き各施策へ全社一丸となって取り組むと共に、更なるステップアップへ向けた経営基盤の強化を図る一年と位置づけ”真に信頼される企業”を目指してまいります。

また、国民の生命・財産を守る観点からの社会資本整備、東日本大震災からの復興に向け、建設業としての社会的責任を果たすべく、当社グループの総力を挙げて尽力してまいります。

中期経営計画（平成24年度～平成26年度）の主な施策

1. 事業量の確保
 - ・総合評価落札方式への対応の強化
 - ・海外展開の足固め
 - ・環境関連事業への取り組み
2. 利益重視の徹底
 - ・現場主義の徹底
 - ・生産効率の向上
 - ・不採算工事の撲滅
3. 技術力の強化
 - ・事業環境をみすえた技術への取り組み
4. 業務品質の更なる向上
 - ・個人の資質、モチベーションの向上
 - ・減災・防災への取り組みを強化
5. 財務体質の強化
 - ・安定した資金の調達
 - ・健全性数値の更なる向上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	12,723
受取手形・完成工事未収入金等	22,606	26,200
販売用不動産	8,399	7,136
未成工事支出金	890	1,057
不動産事業等支出金	6	471
繰延税金資産	784	945
立替金	1,748	1,489
その他	1,034	1,160
貸倒引当金	△16	△51
流動資産合計	45,168	51,132
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,066	3,031
機械、運搬具及び工具器具備品	3,977	4,000
船舶	4,245	4,222
土地	4,729	5,273
リース資産	90	107
建設仮勘定	127	915
減価償却累計額	△9,525	△9,563
有形固定資産合計	6,710	7,987
無形固定資産		
124		117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960	2,039
繰延税金資産	9	8
その他	1,568	1,575
貸倒引当金	△856	△881
投資その他の資産合計	2,680	2,741
固定資産合計	9,516	10,846
資産合計	54,684	61,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,460	21,210
1年内償還予定の社債	—	30
短期借入金	100	210
リース債務	22	25
未払法人税等	235	400
未成工事受入金等	2,975	6,235
賞与引当金	182	380
完成工事補償引当金	46	48
工事損失引当金	65	456
災害損失引当金	32	32
その他	2,639	3,867
流動負債合計	27,759	32,898
固定負債		
社債	—	70
長期借入金	6,716	6,147
リース債務	45	46
繰延税金負債	43	66
再評価に係る繰延税金負債	897	897
退職給付引当金	3,914	—
退職給付に係る負債	—	5,330
その他	147	148
固定負債合計	11,764	12,707
負債合計	39,523	45,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,860	2,924
利益剰余金	506	2,196
自己株式	△692	△10
株主資本合計	14,049	16,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	120
土地再評価差額金	689	689
退職給付に係る調整累計額	—	△1,352
その他の包括利益累計額合計	768	△542
少数株主持分	343	431
純資産合計	15,161	16,373
負債純資産合計	54,684	61,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,928	70,070
不動産事業等売上高	1,624	2,395
売上高合計	65,552	72,466
売上原価		
完成工事原価	58,312	63,968
不動産事業等売上原価	1,227	1,606
販売用不動産評価損	78	142
売上原価合計	59,618	65,718
売上総利益		
完成工事総利益	5,615	6,102
不動産事業等総利益	318	645
売上総利益合計	5,934	6,747
販売費及び一般管理費	4,430	4,460
営業利益	1,504	2,287
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	10	31
受取保険金	—	14
保険配当金	7	21
為替差益	12	14
持分法による投資利益	8	—
その他	39	25
営業外収益合計	89	129
営業外費用		
支払利息	247	240
貸倒引当金繰入額	2	45
シンジケートローン手数料	168	—
その他	45	65
営業外費用合計	463	350
経常利益	1,130	2,066
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	—	0
特別利益合計	0	2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	103	0
減損損失	66	1
和解金	—	7
その他	20	—
特別損失合計	192	19
税金等調整前当期純利益	937	2,049
法人税、住民税及び事業税	242	431
法人税等調整額	△22	△161
法人税等合計	219	270
少数株主損益調整前当期純利益	718	1,778
少数株主利益	73	88
当期純利益	644	1,690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	718	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	41
その他の包括利益合計	△7	41
包括利益	710	1,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	637	1,732
少数株主に係る包括利益	73	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,860	△140	△692	13,402
当期変動額					
当期純利益			644		644
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	646	△0	646
当期末残高	11,374	2,860	506	△692	14,049

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85	691	777	270	14,450
当期変動額					
当期純利益					644
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△1	△9	73	64
当期変動額合計	△7	△1	△9	73	710
当期末残高	78	689	768	343	15,161

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,860	506	△692	14,049
当期変動額					
当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		63		681	745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	63	1,690	681	2,435
当期末残高	11,374	2,924	2,196	△10	16,484

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	689	－	768	343	15,161
当期変動額						
当期純利益						1,690
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	－	△1,352	△1,310	87	△1,222
当期変動額合計	41	－	△1,352	△1,310	87	1,212
当期末残高	120	689	△1,352	△542	431	16,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	937	2,049
減価償却費	196	196
減損損失	66	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	63
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△55	591
受取利息及び受取配当金	△22	△54
支払利息	247	240
シンジケートローン手数料	168	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	0
固定資産除売却損益 (△は益)	2	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,781	△3,593
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,830	△632
販売用不動産の増減額 (△は増加)	775	718
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,254	△249
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△2,567	3,259
その他の資産の増減額 (△は増加)	93	193
その他の負債の増減額 (△は減少)	606	1,310
その他	31	25
小計	1,947	4,187
利息及び配当金の受取額	23	50
利息の支払額	△216	△237
法人税等の支払額	△184	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	3,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△973
有形固定資産の売却による収入	1	6
投資有価証券の取得による支出	△292	△27
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△2	△91
貸付金の回収による収入	24	2
その他	7	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△1,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,565	△50
長期借入れによる収入	7,364	772
長期借入金の返済による支出	△648	△1,180
社債の発行による収入	—	100
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	744
新株予約権の発行による収入	—	0
少数株主への配当金の支払額	—	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△24
シンジケートローン手数料の支払額	△168	—
担保提供預金への預入による支出	△849	△710
担保提供預金からの払出による収入	849	710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	362
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	3,003
現金及び現金同等物の期首残高	9,445	9,714
現金及び現金同等物の期末残高	9,714	12,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,330百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,352百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産のうち、下記のとおり担保に供しております。	資産のうち、下記のとおり担保に供しております。
(1) (イ)担保資産	(1) (イ)担保資産
百万円	百万円
販売用不動産 8,255	販売用不動産 6,992
建物 977	建物 888
土地 4,726	土地 5,089
投資有価証券 129	投資有価証券 129
計 14,088	計 13,098
(ロ)担保付債務	(ロ)担保付債務
百万円	百万円
短期借入金 50	短期借入金 132
長期借入金 6,716	長期借入金 6,049
計 6,766	計 6,182
(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。	(2) なお、当該担保資産の一部は、上記の担保付債務以外に、非連結子会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保に供されております。

なお、上記以外は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	63,928	1,218	65,147	405	—	65,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	95	△96	—
計	63,928	1,220	65,148	500	△96	65,552
セグメント利益	2,741	39	2,780	16	△1,292	1,504
セグメント資産	31,609	10,802	42,411	58	12,214	54,684
その他の項目						
減価償却費	145	24	170	—	26	196
減損損失	—	—	—	—	66	66
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	183	—	183	—	21	204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,292百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 12,214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 26百万円、減損損失の調整額 66百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	70,397	1,419	71,816	649	—	72,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	3	77	△80	—
計	70,397	1,422	71,820	726	△80	72,466
セグメント利益	3,213	185	3,399	68	△1,180	2,287
セグメント資産	36,732	10,047	46,779	46	15,152	61,978
その他の項目						
減価償却費	148	22	170	—	25	196
減損損失	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	906	—	906	—	21	928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,180百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 15,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 25百万円、減損損失の調整額 1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 21百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	120.12	123.06
1株当たり当期純利益(円)	5.23	13.39

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円44銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	644	1,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	644	1,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,358	126,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,021	11,841
受取手形	669	490
完成工事未収入金	21,437	25,187
不動産事業等未収入金	11	23
販売用不動産	8,103	6,840
未成工事支出金	285	479
不動産事業等支出金	2	0
未収入金	662	839
立替金	1,766	1,486
繰延税金資産	185	369
その他	438	539
貸倒引当金	△14	△48
流動資産合計	42,570	48,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,983	1,948
減価償却累計額	△1,164	△1,164
建物(純額)	818	783
構築物	229	229
減価償却累計額	△198	△201
構築物(純額)	31	28
機械及び装置	1,068	1,092
減価償却累計額	△914	△933
機械及び装置(純額)	153	159
船舶	4,046	4,020
減価償却累計額	△3,824	△3,802
船舶(純額)	222	218
車両運搬具	19	22
減価償却累計額	△18	△18
車両運搬具(純額)	1	4
工具器具・備品	784	809
減価償却累計額	△680	△685
工具器具・備品(純額)	103	123
土地	4,545	5,089
リース資産	90	107
減価償却累計額	△41	△56
リース資産(純額)	48	50
建設仮勘定	127	915
有形固定資産合計	6,052	7,374
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	118	110
無形固定資産合計	119	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	1,796
関係会社株式	326	326
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,936	2,781
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	647	642
敷金及び保証金	388	381
その他	166	167
貸倒引当金	△1,578	△1,628
投資その他の資産合計	4,594	4,468
固定資産合計	10,766	11,953
資産合計	53,336	60,004
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,665	11,082
工事未払金	10,204	9,713
不動産事業等未払金	27	31
短期借入金	—	132
リース債務	22	25
未払金	168	207
未払消費税等	—	736
未払法人税等	169	314
未成工事受入金等	2,655	5,504
預り金	2,311	2,860
賞与引当金	161	360
完成工事補償引当金	45	46
工事損失引当金	62	445
災害損失引当金	32	32
その他	138	27
流動負債合計	26,665	31,522
固定負債		
長期借入金	6,716	6,049
リース債務	45	46
繰延税金負債	43	66
再評価に係る繰延税金負債	897	897
退職給付引当金	3,888	3,952
その他	36	36
固定負債合計	11,627	11,049
負債合計	38,292	42,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	—	63
資本剰余金合計	2,843	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	750	2,350
利益剰余金合計	750	2,350
自己株式	△692	△10
株主資本合計	14,276	16,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	120
土地再評価差額金	689	689
評価・換算差額等合計	768	810
純資産合計	15,044	17,432
負債純資産合計	53,336	60,004

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,309	66,628
不動産事業等売上高	1,238	1,468
売上高合計	62,548	68,097
売上原価		
完成工事原価	56,194	60,894
不動産事業等売上原価	940	956
販売用不動産評価損	78	142
売上原価合計	57,213	61,994
売上総利益		
完成工事総利益	5,114	5,734
不動産事業等総利益	220	368
売上総利益合計	5,334	6,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	139
従業員給料手当	1,681	1,634
賞与引当金繰入額	48	102
退職金	1	2
退職給付費用	222	235
法定福利費	261	268
福利厚生費	133	159
修繕維持費	5	13
事務用品費	54	54
通信交通費	310	325
動力用水光熱費	33	34
調査研究費	74	116
広告宣伝費	64	76
貸倒引当金繰入額	12	△15
交際費	93	123
寄付金	4	3
地代家賃	254	248
減価償却費	24	22
租税公課	355	221
保険料	11	12
雑費	374	423
販売費及び一般管理費合計	4,147	4,202
営業利益	1,187	1,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	67	74
受取配当金	10	33
保険配当金	7	21
その他	51	53
営業外収益合計	136	182
営業外費用		
支払利息	244	235
シンジケートローン手数料	168	—
貸倒引当金繰入額	54	65
その他	45	50
営業外費用合計	512	352
経常利益	811	1,730
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	103	0
減損損失	66	1
和解金	—	7
その他	20	—
特別損失合計	192	18
税引前当期純利益	618	1,712
法人税、住民税及び事業税	142	296
法人税等調整額	△49	△184
法人税等合計	92	112
当期純利益	526	1,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	—	2,843	222	222	△692	13,748
当期変動額								
当期純利益					526	526		526
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					1	1		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	528	528	△0	528
当期末残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	85	691	777	14,525
当期変動額				
当期純利益				526
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△1	△9	△9
当期変動額合計	△7	△1	△9	519
当期末残高	78	689	768	15,044

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	—	2,843	750	750	△692	14,276
当期変動額								
当期純利益					1,600	1,600		1,600
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			63	63			681	745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	63	63	1,600	1,600	681	2,345
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	2,350	2,350	△10	16,622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	78	689	768	15,044
当期変動額				
当期純利益				1,600
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	—	41	41
当期変動額合計	41	—	41	2,387
当期末残高	120	689	810	17,432

6. 役員 の 異 動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動

(平成 26 年 6 月 27 日 予 定)

①昇任取締役候補者

取締役 兼 常務執行役員 建設事業部門担当役員 (営業担当)	五 百 蔵 良 平	現 (取締役 兼 執行役員)
--------------------------------------	-----------	----------------

(3) 監査役の異動

(平成 26 年 6 月 27 日 予 定)

①新任監査役候補者

監査役	小 池 哲 也	
-----	---------	--

②退任予定者

	小 駒 要 一	現 (監査役)
--	---------	---------

(4) 執行役員の異動

①新 任

(平成 26 年 6 月 27 日 予 定)

執行役員 建設事業部門技術担当役員	儀 満 和 紀	現 (常任顧問)
----------------------	---------	----------

執行役員 建設事業部門担当役員 兼 土木部長	佐 藤 信 一	現 (建設事業部門土木部長)
------------------------------	---------	----------------

執行役員 建設事業部門担当役員 兼 建築部長	深 井 保 成	現 (建設事業部門建築部長)
------------------------------	---------	----------------

執行役員 東京支店副支店長	松 本 泰	現 (東京支店副支店長)
------------------	-------	--------------

執行役員 大阪支店長	三 浦 純 二	現 (大阪支店長)
---------------	---------	-----------

②退 任

(平成 26 年 6 月 27 日予定)

常任顧問	大久保 光 二	現 (執行役員)
------	---------	----------

常任顧問	土 橋 国 夫	現 (執行役員)
------	---------	----------

7. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (24. 4 ~25. 3)		当期 (25. 4 ~26. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	36,333	59.2	38,780	50.1	2,447	6.7
陸上土木	12,772	20.8	25,802	33.3	13,030	102.0
建築	12,177	19.8	12,733	16.4	555	4.6
建設事業 計	61,283	99.8	77,316	99.8	16,033	26.2
開発事業等	151	0.2	191	0.2	39	26.1
合計	61,435	100.0	77,507	100.0	16,072	26.2

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (24. 4 ~25. 3)		当期 (25. 4 ~26. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	29,767	47.6	30,891	45.3	1,124	3.8
陸上土木	19,323	30.9	22,460	33.0	3,137	16.2
建築	12,218	19.5	13,276	19.5	1,057	8.7
完成工事高 計	61,309	98.0	66,628	97.8	5,319	8.7
不動産売上高	1,089	1.8	1,277	1.9	187	17.2
開発事業等売上高	149	0.2	191	0.3	41	27.8
合計	62,548	100.0	68,097	100.0	5,549	8.9

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (24. 4 ~25. 3)		当期 (25. 4 ~26. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	17,527	41.1	25,416	47.9	7,888	45.0
陸上土木	14,704	34.5	18,046	34.1	3,341	22.7
建築	10,390	24.4	9,559	18.0	△830	△8.0
建設事業 計	42,623	100.0	53,023	100.0	10,399	24.4
開発事業等	2	0.0	2	0.0	0	19.6
合計	42,625	100.0	53,026	100.0	10,400	24.4